

日本海洋政策学会課題研究(H27年10月～H29年9月)成果報告 「海洋・宇宙の産学官連携方策に関する研究—海洋の総合的管理にむけて—」

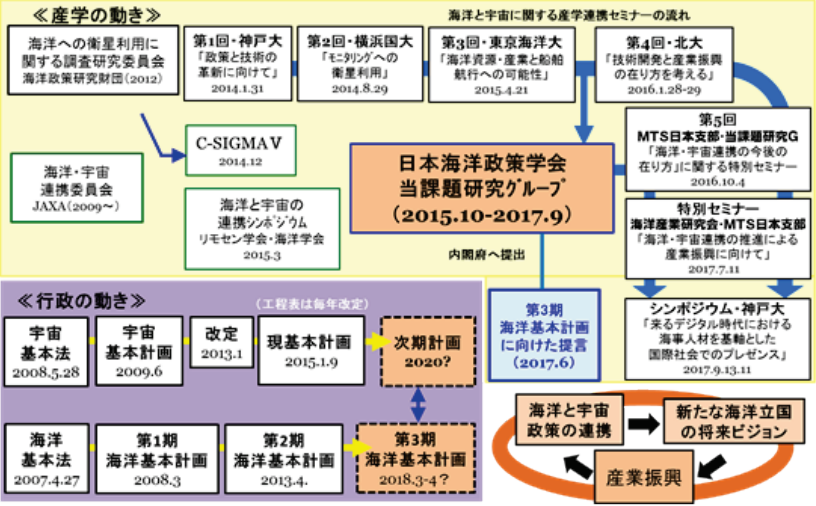
ファンリテーター: 廣野康平(神戸大学)、北川弘光・工藤栄介(笹川平和財団海洋政策研究所)、吉田公一(日本船用品検定協会)、渡辺忠一(三菱スペース・ソフトウェア株式会社)、中川智治(福岡工業大学)、藤本昌志(神戸大学)、水成剛(日本海難防止協会)

目的と経緯

海洋基本計画と宇宙基本計画の明示的な連携推進を!

当課題研究グループは、「海洋と宇宙の連携」をキーワードとした種々のセミナー・シンポジウムの開催実績をベースに研究を進めてきた。

我が国政府へ「宇宙基本計画と海洋基本計画との明示的な連携」を訴えながら、R&Dの促進と産業の振興を目指す海洋立国への課題を平成29年6月に「提言」としてまとめ、学会ホームページに掲載すると同時に、内閣府の総合海洋政策本部事務局並びに宇宙開発戦略推進事務局に提言書を手交・説明を実施した。



研究成果: 「第3期海洋基本計画」の策定に向けた提言

海洋における産業構造の変化

- 「プラットフォーム」ベース
 - 船舶、洋上構造物などの物理的存在を前提
- 「情報」ベース
 - 海洋における高速のブロードバンドネットワーク
 - 多対象・高分解能・リアルタイムのセンシング
 - 海洋上にある船舶等からのデータ発信
- 「プラットフォーム+情報」ベースへの移行は必須
 - 「存在と情報との組合せ」に新しい価値(対価の取得)

「新しい価値を創出する組織・アプリケーション」

- ☆海洋と宇宙に由来する情報の融合
- ☆推進主体としての存在の要

インフラストラクチャーとしての衛星技術

- 通信の需要
 - 基盤(インフラストラクチャー)として大前提
- センシングのDual Use
 - AIS(個々船舶の航行安全) → 交通流・動静の把握
 - GHG分布(理学的学究) → 漁船の動向
 - 海面温度・海色(同上) → 漁場の推定
 - 気象海象(同上) → 運航の安全確保

「我が国の北極政策」の在り方

- ☆オホーツク海・ベーリング海・北極海を一体的に捉えた政策(衛星地政学的)
- ☆衛星利用による「北極海総合監視システム」の整備

海上における「情報環境」の整備

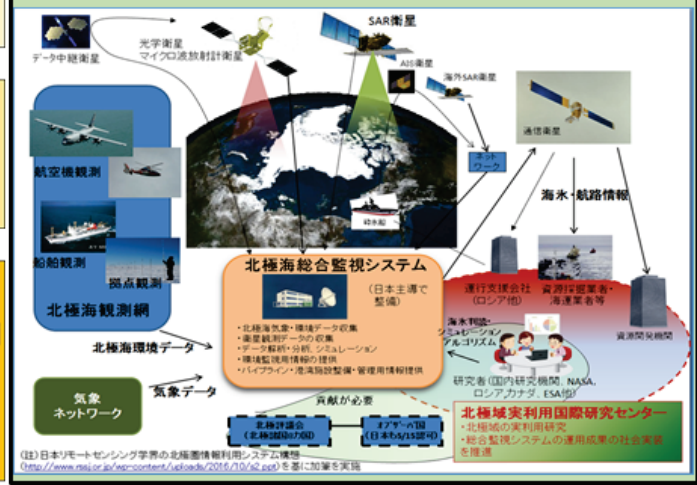
- 目的毎の個々のデータベース
 - 既存研究それぞれの目的 → 対象に制約
 - “閉じた”運用 → “発見”を期待できない
- 衛星ベンチャーの出現
 - 投資対象(=利潤への期待)として情報環境へ興味

「海洋宇宙連携促進センター」(仮称) 構想

- ☆R&D→ビジネスマッチングの場の設定
- ☆北極研究船に衛星とのリンク装備で海洋・宇宙連携を推進

情報ベースのビジネス創生

- データ・情報の統合による価値の創出
 - 複数由来のデータ・情報を Integrate, Merge, Exchangeし、状況を理解し予測する機能
 - 「海洋Intelligence」
- コンサルティング
 - 創出した価値(情報)の商品としての提供
- インキュベーション
 - ビジネスフレームワークの形成
 - 特許保護



①日本リモートセンシング学会の北極圏情報利用システム構想
<http://www.nsl.or.jp/wpc-content/uploads/2016/10/n2.pdf> を基に加筆を実施